



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月14日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営本部長 (氏名) 早川 晴彦 TEL 025-241-8111

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,599	5.7	3,412	17.2	3,811	22.2	2,653	24.5
2025年3月期中間期	25,166	4.3	2,911	74.3	3,119	67.2	2,131	67.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	147.76	—
2025年3月期中間期	112.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	81,219	70,885	87.3
2025年3月期	83,941	71,657	85.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 70,885百万円 2025年3月期 71,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	1.0	7,200	0.1	7,700	1.3	5,300	1.1	297.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2025年11月14日)開示いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,858,491 株	2025年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,185,456 株	2025年3月期	2,092,427 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	17,954,163 株	2025年3月期中間期	18,950,507 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに影響を及ぼすほか、米国の通商政策や中東地域をめぐる地政学的リスク、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の各種施策や予算執行等により堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善や設備投資意欲の回復を背景に堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の受注高は、前中間会計期間比123億9千9百万円(46.4%増)増加の390億9千9百万円となりました。

売上高は、前中間会計期間比14億3千3百万円(5.7%増)増収の265億9千9百万円となりました。

売上総利益は、前中間会計期間比7億1千7百万円(15.9%増)増益の52億4千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間会計期間比2億1千7百万円(13.4%増)増加の18億3千1百万円となりました。

これにより、営業利益は、前中間会計期間比5億円(17.2%増)増益の34億1千2百万円、経常利益は、前中間会計期間比6億9千1百万円(22.2%増)増益の38億1千1百万円、中間純利益は、前中間会計期間比5億2千1百万円(24.5%増)増益の26億5千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前中間会計期間比14億1千5百万円(5.7%増)増収の260億4千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前中間会計期間比5億3千3百万円(19.3%増)増益の33億円となりました。これは、完成工事高の増加や完成工事総利益率の向上を主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前中間会計期間比1千7百万円(3.3%増)増収の5億5千5百万円となりました。また、セグメント利益は、前中間会計期間比3千2百万円(22.3%減)減益の1億1千1百万円となりました。これは、賃貸用不動産の新規稼働に伴う費用の増加を主な要因としたものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末比27億2千1百万円(3.2%減)減少の812億1千9百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したものの、工事代金の回収に伴い完成工事未収入金が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比19億5千万円(15.9%減)減少の103億3千4百万円となりました。これは、未払法人税等及び未払消費税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比7億7千1百万円(1.1%減)減少の708億8千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億1千4百万円の収入超過(前中間会計期間は51億3千1百万円の収入超過)となりました。これは、税引前中間純利益の増加や売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千3百万円の支出超過(前中間会計期間は8億8千9百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億9千6百万円の支出超過(前中間会計期間は28億3千6百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ12億5千3百万円増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高は、186億1千5百万円(前中間期末残高は194億2千6百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当中間会計期間の実績や今後の業績動向等を踏まえ、2025年5月13日に開示した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年11月14日)開示いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,361,479	17,615,405
完成工事未収入金	29,030,808	21,441,089
有価証券	1,298,450	1,398,550
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	314,485	82,290
材料貯蔵品	418,744	1,177,471
その他	1,430,951	2,231,325
貸倒引当金	△3,020	△2,260
流動資産合計	48,897,021	43,988,994
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	9,828,159	9,663,430
車両運搬具 (純額)	6,150,668	5,781,421
土地	4,204,206	4,204,206
その他 (純額)	1,157,461	1,555,632
有形固定資産合計	21,340,495	21,204,689
無形固定資産	477,842	114,946
投資その他の資産		
投資有価証券	7,455,064	8,990,159
関係会社株式	4,728,565	5,790,485
その他	1,043,605	1,131,481
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	13,226,175	15,911,065
固定資産合計	35,044,513	37,230,701
資産合計	83,941,535	81,219,695
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,412,565	4,331,781
未払金	605,398	394,927
未払消費税等	976,027	—
未払法人税等	1,604,537	1,222,028
未成工事受入金	976,037	580,899
引当金	986,943	923,569
その他	1,011,907	391,992
流動負債合計	10,573,417	7,845,200
固定負債		
退職給付引当金	641,533	571,808
資産除去債務	430,594	432,382
繰延税金負債	198,872	1,045,750
その他	439,971	438,950
固定負債合計	1,710,971	2,488,891
負債合計	12,284,388	10,334,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,341,638	3,346,942
利益剰余金	64,254,555	64,467,976
自己株式	△3,218,123	△6,058,544
株主資本合計	67,680,445	65,058,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976,700	5,826,853
評価・換算差額等合計	3,976,700	5,826,853
純資産合計	71,657,146	70,885,603
負債純資産合計	83,941,535	81,219,695

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	24,629,356	26,044,725
不動産事業売上高	537,409	555,252
売上高合計	25,166,766	26,599,978
売上原価		
完成工事原価	20,323,282	21,012,872
不動産事業売上原価	317,798	343,457
売上原価合計	20,641,081	21,356,329
売上総利益		
完成工事総利益	4,306,073	5,031,853
不動産事業総利益	219,611	211,795
売上総利益合計	4,525,684	5,243,648
販売費及び一般管理費	1,614,533	1,831,607
営業利益	2,911,151	3,412,040
営業外収益		
受取利息	3,947	10,201
受取配当金	220,825	321,670
受取保険金	3,613	59,098
その他	14,214	8,393
営業外収益合計	242,601	399,363
営業外費用		
投資有価証券売却損	33,924	—
営業外費用合計	33,924	—
経常利益	3,119,828	3,811,404
特別利益		
固定資産売却益	2,849	3,980
特別利益合計	2,849	3,980
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	1,052	2,365
訴訟損失引当金繰入額	28,000	—
特別損失合計	29,052	2,374
税引前中間純利益	3,093,626	3,813,009
法人税等	962,000	1,160,000
中間純利益	2,131,626	2,653,009

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,093,626	3,813,009
減価償却費	972,610	1,047,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	△760
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,410	△11,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,865	△7,010
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,705	△26,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,114	△69,724
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,000	—
受取利息及び受取配当金	△224,773	△331,871
受取保険金	△3,613	△59,098
投資有価証券売却損益 (△は益)	33,924	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,849	△3,971
有形固定資産除却損	3,180	2,365
売上債権の増減額 (△は増加)	5,494,365	7,589,719
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△116,314	232,195
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△617,622	△758,727
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,595,832	△52,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,089	△80,784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	888,274	△395,137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△513,331	△809,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△517,118	△976,027
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,072,476	△742,867
その他	16,890	48,960
小計	5,669,345	8,407,389
利息及び配当金の受取額	224,388	331,745
保険金の受取額	3,613	28,390
法人税等の支払額	△765,717	△1,553,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131,630	7,214,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926,874	△871,925
有形固定資産の売却による収入	2,849	4,009
無形固定資産の取得による支出	△123,873	△40,824
投資有価証券の取得による支出	△101,201	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	276,891	—
保険積立金の解約による収入	—	255,660
その他	△17,430	△10,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889,637	△663,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,545,557	△2,446,594
自己株式の取得による支出	△1,299,886	△2,850,120
自己株式の売却による収入	8,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,836,833	△5,296,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405,159	1,253,926
現金及び現金同等物の期首残高	18,021,078	17,361,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,426,237	18,615,405

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	16,787,602	—	16,787,602
建築工事	7,841,754	—	7,841,754
顧客との契約から生じる収益	24,629,356	—	24,629,356
不動産賃貸	—	537,409	537,409
その他の収益	—	537,409	537,409
外部顧客への売上高	24,629,356	537,409	25,166,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	24,629,356	537,409	25,166,766
セグメント利益	2,766,968	144,183	2,911,151

(注) セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致いたします。

II 当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	17,944,390	—	17,944,390
建築工事	8,100,335	—	8,100,335
顧客との契約から生じる収益	26,044,725	—	26,044,725
不動産賃貸	—	555,252	555,252
その他の収益	—	555,252	555,252
外部顧客への売上高	26,044,725	555,252	26,599,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,044,725	555,252	26,599,978
セグメント利益	3,300,042	111,998	3,412,040

(注) セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致いたします。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,098,000株(取得価格の総額2,849百万円)の取得を行いました。

この取得等により、当中間会計期間において自己株式が2,840百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が6,058百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	18,449,758	19,773,373	1,323,615	7.2	40,025,900
	建築工事	7,712,101	18,770,441	11,058,340	143.4	21,745,380
	計	26,161,859	38,543,815	12,381,955	47.3	61,771,281
不動産事業		537,409	555,252	17,842	3.3	1,076,787
合計		26,699,269	39,099,068	12,399,798	46.4	62,848,069

② 売上高

(単位：千円、%)

		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	16,787,602	17,944,390	1,156,788	6.9	39,721,771
	建築工事	7,841,754	8,100,335	258,580	3.3	17,207,057
	計	24,629,356	26,044,725	1,415,369	5.7	56,928,828
不動産事業		537,409	555,252	17,842	3.3	1,076,787
合計		25,166,766	26,599,978	1,433,212	5.7	58,005,615

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	13,222,144	13,693,101	470,956	3.6	11,864,118
	建築工事	12,830,257	28,168,341	15,338,083	119.5	17,498,234
	計	26,052,402	41,861,442	15,809,039	60.7	29,362,352
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		26,052,402	41,861,442	15,809,039	60.7	29,362,352

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。